

経営比較分析表（令和6年度決算）

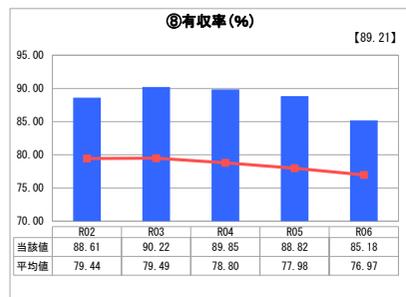
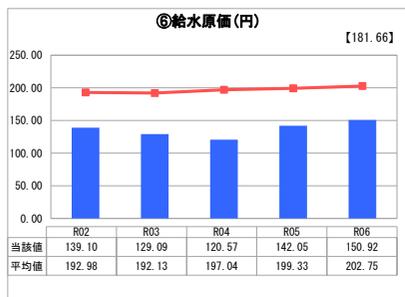
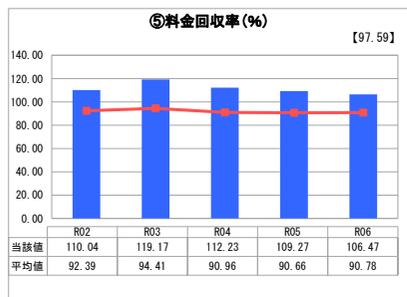
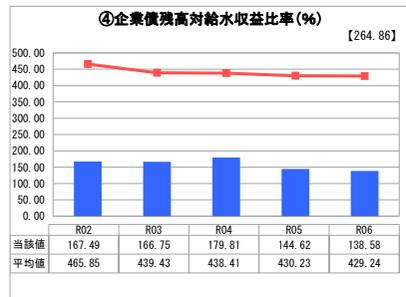
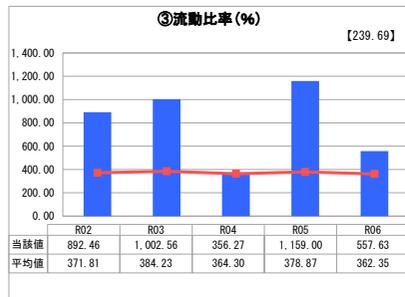
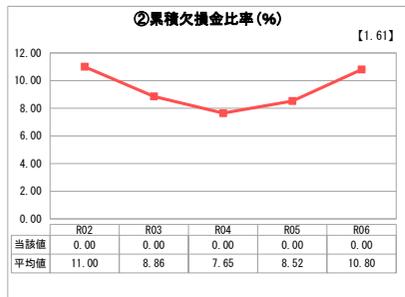
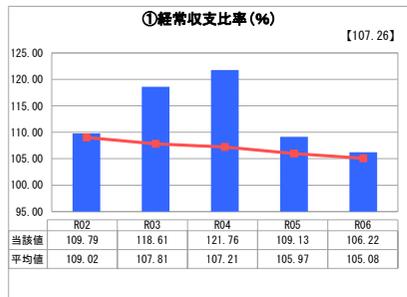
宮崎県 新富町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	84.10	82.12	3,036	

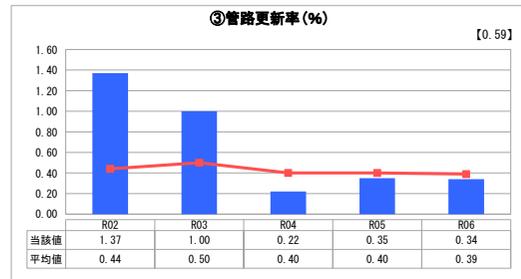
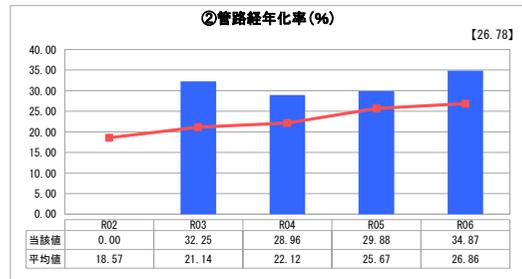
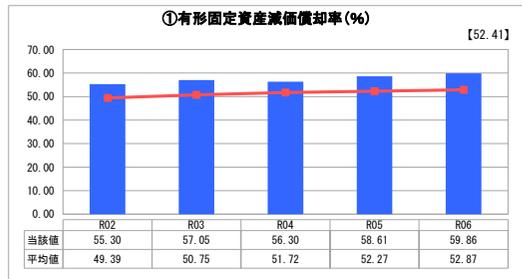
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,480	61.48	268.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,306	24.04	553.49

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経営の健全性を示す経常収支比率は106.22%となりました。人件費の見直しやランニングコスト増により、前年度比較で2.91ポイント減少したものの健全経営の水準とされる100%を上回っています。

②営業収益に対する累積欠損金は生じておらず、0%です。

③短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、100%以上であり、現金等の減少や未払金の増加等、比率の減少要因は見られません。引き続き更なる費用の削減や業務効率化、大口需要家の確保等による財源の確保が必要です。

④企業債残高の規模を示す企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較し低くなっています。

⑤料金水準の妥当性を示す料金回収率は、費用増加が影響し、前年度比2.8ポイント減の106.47%となったものの、100%を超えており、必要な費用を給水収益で賄えています。

⑥給水原価は、類似団体と比較し低い水準を維持していますが、有収水量の減少や経常費用の増加が続いていることから引き続き経営改善の検討が必要です。

⑦施設利用状況や適正規模の判断要因となる施設利用率は、類似団体と同程度です。一般的に高い数値であることが望ましいですが、一日最大配水量で試算した場合でも約60%となっており、約40%の余力がある状況です。非常時への対応や給水人口の減少等を踏まえ適正規模の検討を続ける必要があります。

⑧有収率は概ね概ね高いとされています。引き続き水道施設の漏水対応を早期に行い有収率向上に努めます。またスマートメーターを活用し漏水の早期把握と情報提供により、漏水減件数も減らしていきます。

2. 老朽化の状況について

①施設の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあります。また、類似団体と比べ高い数値になっています。昭和50年代前半から大規模な管路整備を期しており、その際に布設した大規模な耐用年数を迎える時期となっています。

②管路の老朽化度合いを示す管路経年率は、令和元年度のマッピングシステム導入により、令和3年度から法定耐用年数を超過した管路延長の把握が可能となったこと、本町の数値が明確になりました。類似団体及び全国平均を上回っていますが、昭和50年代前半からの大規模な管路整備が影響しています。事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要があります。

③管路更新率は類似団体と同程度です。当該値が0.34であるため、すべての管路を更新するのに285年程度必要な状況です。管路更新を加速する必要がある反面、財源や人員の確保が課題となっています。

全体総括

上記経営指標から、経営の健全性・効率性は維持していると判断できるものの、給水人口減少に伴う収益の減少や物価高騰に伴う経常費用の増加は年々続いていることから、引き続き経費削減と収入確保に努める必要があります。

また、過去に整備した施設等が大量に更新時期を迎えています。財源や人材の確保が課題となっている状況です。事業費の平準化を図りつつ、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要があります。

今後も安定的に水道事業を継続していくため、中長期における計画等に基づき、施設の更新及び老朽管の布設替等を計画的に進めます。

また、令和8年度には、近隣事業体と経営統合を行うことから、効率的に水需給の均衡を図るだけでなく、経営基盤や技術基盤の強化を進めていきます。